

2019年3月期 第3四半期 決算説明会資料

2019年2月8日

 **日総工産株式会社**

東証1部 コード6569

・2019年3月期第3四半期の決算概要及び2019年3月期業績予想についてご説明いたします。

1

2019年3月期 第3四半期 決算概要

- ・はじめに、2019年3月期第3四半期決算概要についてご説明いたします。

2019年3月期 第3四半期 単体業績ハイライト



- ◆自動車業界をはじめとした顧客からの旺盛な需要が続く中、アカウント企業を中心に高単価取引先への技能社員投入により売上、利益が増加
- ◆増員に伴う住居や教育などの先行費用により売上総利益率は前期比0.2P減となるが、販管費の増加抑制に努めたことにより、営業利益率は前期比0.8P増となる (単位：百万円)

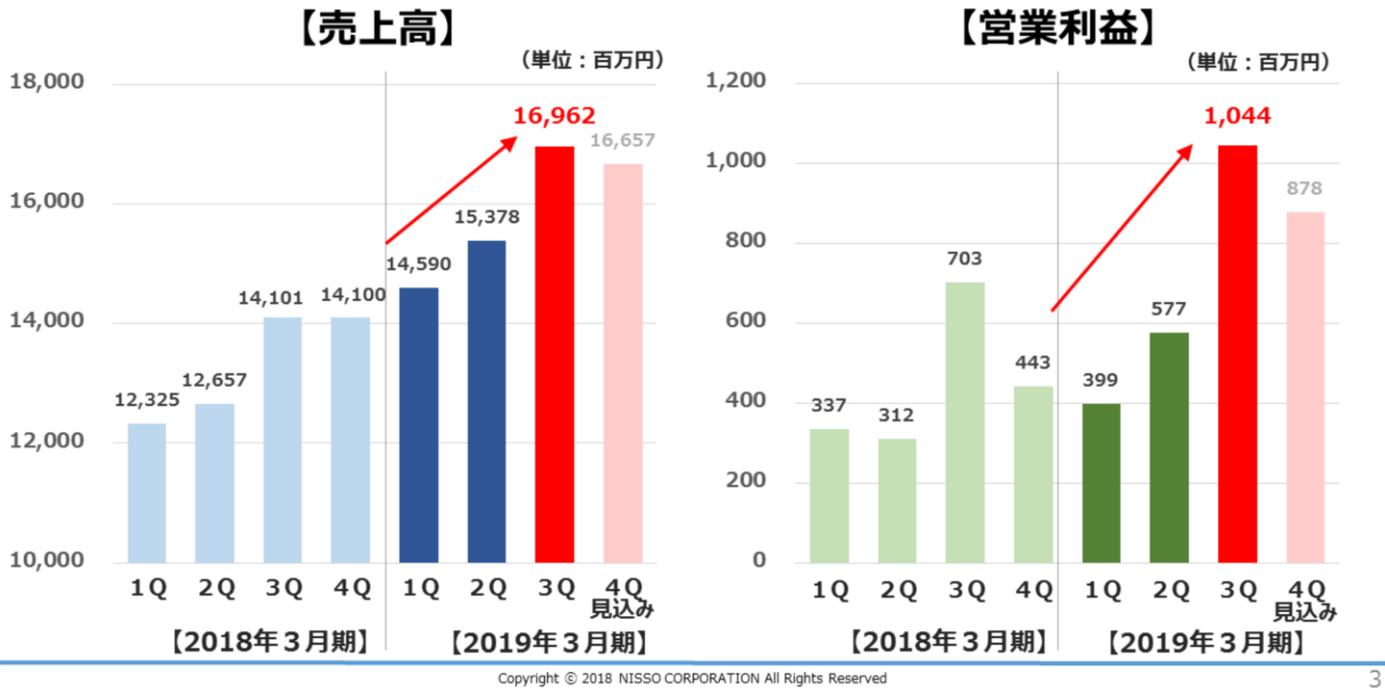
	2018年3月期第3四半期		2019年3月期第3四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	39,084	100.0%	46,931	100.0%	7,846	20.1%
売上総利益	7,147	18.3%	8,514	18.1%	1,366	19.1%
販管費	5,794	14.8%	6,492	13.8%	698	12.1%
営業利益	1,353	3.5%	2,021	4.3%	668	49.4%
経常利益	1,343	3.4%	2,011	4.3%	668	49.8%
四半期純利益	854	2.2%	1,320	2.8%	465	54.5%

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

2

- ・日総工産単体業績についてご説明いたします。
- ・売上高につきましては、
469億31百万円(前年同期比78億46百万円、20.1%増)となりました。
- ・売上総利益につきましては、
85億14百万円(前年同期比13億66百万円、19.1%増)となりました。
- ・営業利益につきましては、
20億21百万円(前年同期比6億68百万円、49.4%増)となりました。
- ・経常利益につきましては、
20億11百万円(前年同期比6億68百万円、49.8%増)となりました。
- ・四半期純利益につきましては、
13億20百万円(前年同期比4億65百万円、54.5%増)となりました。
- ・前年同期と比較すると、売上高、利益共に大幅に増加しております。
- ・増加の要因といたしましては、
 - ①アカウント企業からの需要が旺盛でした。
 - ②入社数は大幅に増加し、また離職率が増加しなかったことにより在籍数が増え、売上高も伸長いたしました。
 - ③技能社員の技能の向上に伴い、お客様から頂く単価が上昇し、一人当たりの売上高が増加いたしました。
 このように、採用戦略、人材育成戦略、そして技能社員、アカウント企業といった戦略がいよいよ本格的に効果を生み出した結果であると考えております。

2019年3月期 四半期単位の単体業績推移



- ・第4四半期の見込みを加えた日総工産単体の売上高と営業利益の四半期単位の推移グラフとなります。
- ・グラフを見ますと、第4四半期は業績にブレーキがかかるように見えるかもしれませんが、第4四半期は正月休暇や2月の暦日により稼働日数が少なく、その影響によるものであり、引き続き在籍は増加傾向にあり、受注も順調に推移しており、成長基調は全く緩んでおりません。

2019年3月期 第3四半期 連結業績ハイライト (P/L)



- ◆日総工産 在籍数の増加及び技能社員のアカウント企業（高単価企業）への配属を推進し、業績は順調に伸張
- ◆日総ニフティ すいとぴー東戸塚の入居者増加により売上増となるが、先行投資費用が引き続き発生

(単位：百万円)

	2018年3月期第3四半期		2019年3月期第3四半期		対前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	43,687	100.0%	51,219	100.0%	7,531	17.2%
売上総利益	7,774	17.8%	8,977	17.5%	1,202	15.5%
販管費	6,371	14.6%	7,022	13.7%	651	10.2%
営業利益	1,403	3.2%	1,954	3.8%	551	39.3%
経常利益	1,412	3.2%	1,971	3.8%	558	39.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	901	2.1%	1,286	2.5%	385	42.7%

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

4

- ・2019年3月期第3四半期の連結業績についてご説明いたします。
- ・売上高につきましては、
512億19百万円（前年同期比75億31百万円、17.2%増）となりました。
- ・売上総利益につきましては、
89億77百万円（前年同期比12億2百万円、15.5%増）となりました。
- ・営業利益につきましては、
19億54百万円（前年同期比5億51百万円、39.3%増）となりました。
- ・経常利益につきましては、
19億71百万円（前年同期比5億58百万円、39.6%増）となりました。
- ・親会社に帰属する四半期純利益につきましては、
12億86百万円（前年同期比3億85百万円、42.7%増）となりました。
- ・全体としては増収増益となっております。
- ・総合人材サービス事業は、先ほど説明いたしました日総工産の業績に伴い、増収増益となっております。
- ・その他の事業の介護事業では、2018年3月1日に開設した「すいとぴー東戸塚」の入居者数の増加により売上高は増加いたしましたが、先行投資費用がまだ吸収しきれていない状況にあります。

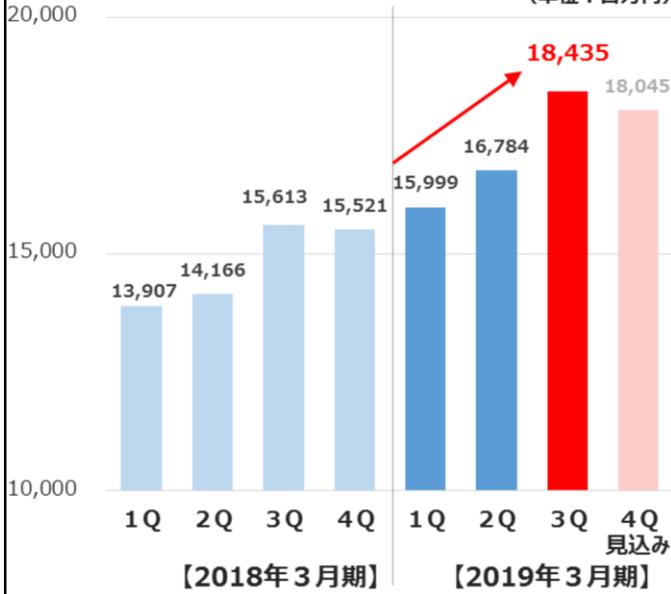
4

2019年3月期 四半期単位の連結業績推移



【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

5

・第4四半期の見込みを加えた連結の売上高と営業利益の四半期単位の推移グラフとなります。

その他の事業 事業収益



【その他の事業 実績】

(単位：百万円)

	18.3期			19.3期			18.3期	19.3期
	上期	3Q	4Q	上期	3Q	4Q見込み	通期	通期見込み
売上高	1,143	567	562	1,208	643	625	2,273	2,476
経費	1,174	579	621	1,351	692	700	2,374	2,744
営業利益/損失	▲30	▲11	▲58	▲143	▲49	▲74	▲101	▲267

- ◆売上高はすいとぴー東戸塚の入居者増加により増加
- ◆すいとぴー東戸塚の開設に伴う人件費、運営費などの先行投資費用が引き続き発生
- ◆すいとぴー東戸塚入居者数は計画に対し未達、通期267百万円の営業損失を見込む

《有料老人ホーム18年12月末日入居者》

1～5号館	入居者数	297名	入居率96.4%	(定数308名)
6号館(すいとぴー東戸塚)	入居者数	27名	入居率28.7%	(定数94名)

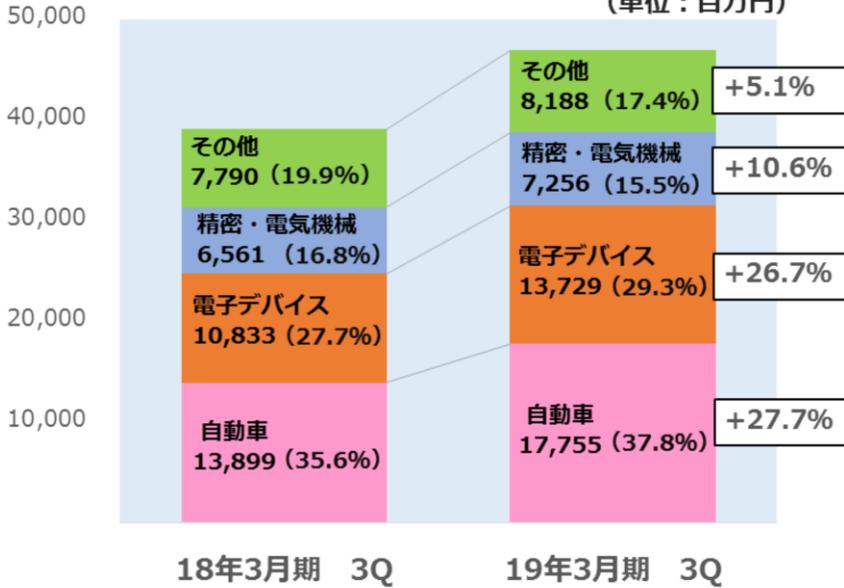
Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

6

- ・その他の事業についてご説明いたします。
- ・2019年3月期第2四半期決算時と比較しますと、損失が増加し、通期2億67百万円の営業損失を見込んでおります。
- ・要因といたしましては、
 - ①入居者数は増えてきておりますが、当初計画した入居者数に対し、未達であることが大きく影響いたしました。この未達の解消に向け、第4四半期には入居者促進に向けた活動費用を増やす予定であります。
 - ②この入居者数の計画未達により売上高が増加しなかったため、先行投資費用を吸収しきれませんでした。

第3四半期業種別売上高（単体）

【売上高構成比推移】（単位：百万円）



※（ ）内%は全売上比

※□内の%は、対前年同期比伸長率

- 売上高構成比の高い自動車業界をはじめ顧客市場は好調に推移
- 自動車
国内生産は好調に推移
- 電子デバイス
一部スマホ系が減少するも、当初計画通りに推移
車載向け電子、半導体部品の需要は引き続き増加傾向

- ・日総工産単体の業種別売上高についてご説明いたします。
- ・業種別売上高の前年同期（2018年3月期第3四半期）比となります。
- ・すべての業種において売上高は拡大しております。その中で当社の成長戦略の狙い通り、自動車、電子部品業種が大きく伸長しております。
- ・自動車は前年同期比27.7%増加し、電子デバイスは前年同期比で26.7%増加いたしました。特に自動車、電子デバイス業種においては、お客様からの高いニーズに応えるため、技能社員を積極的にアカウント企業へ配置できたことにより在籍数も増加し、受注単価も上昇したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

在籍推移（単体）

【期末在籍人数の推移】

（単位：名）



- 対前期末比 1,382名増（11.1%）
- 自動車関連企業が大幅に増加となる
- 人材需要は引き続き高い状況が見込まれる

【参考】
18年3月期第3Q末在籍 12,132名
対17年3月期末比 635名増（5.5%）

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

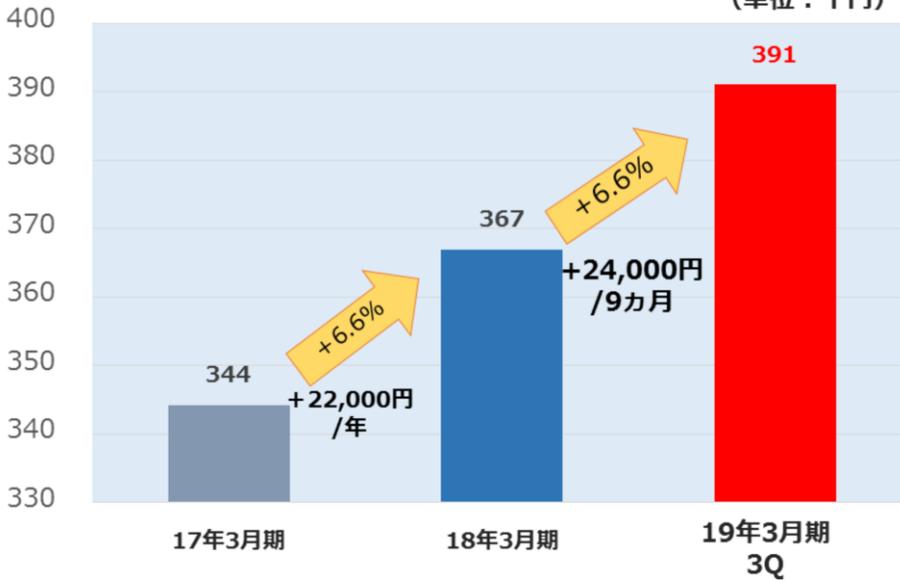
8

- ・在籍推移についてご説明いたします。
- ・2019年3月期第3四半期末（2018年12月末）の在籍数は13,826名となりました。前期末12,444名より1,382名（11.1%）増加いたしました。公開（2018年3月期）前は期当たり約1,000名の増加でしたが、今期は9カ月間で1,382名増加しております。
- ・参考といたしまして、前年同期の2018年3月期第3四半期末在籍数は12,132名であり、前期末比635名（5.5%）の増加でした。
- ・このように今期は在籍の増加が際立ってきております。

一人当たり売上高推移（単体）

【一人当たり売上高（月平均換算）】

（単位：千円）



- 19年3月期第3Q 対前期24,000円増 (6.6%)
- 技能社員の投入および単価交渉の成果により一人当たり売上高は増加となる

[参考]
 18年3月期第3Q 一人当たり売上高 363千円
 対17年3月期 19,000円増 (5.7%)

- ・一人当たり売上高についてご説明いたします。
- ・2019年3月期第3四半期の月間一人当たりの売上高は391千円となりました。前期2018年3月期の367千円に対し、24,000円(6.6%)増加いたしました。
- ・増加要因といたしましては、技能社員の投入を促進したことや既に就業している技能社員のスキルが上がり、それに伴い単価も上昇してきていることなどによるものです。

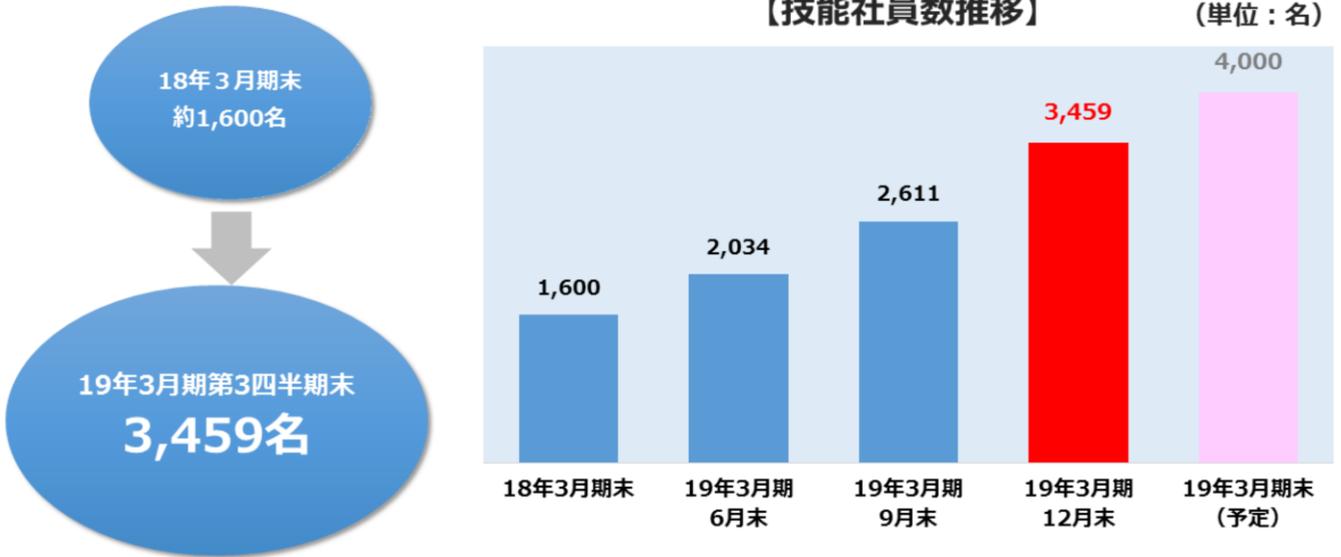
技能社員数（単体）

◆技能社員は計画通りに進捗

19年3月期末には4,000名を見込む

【技能社員数推移】

（単位：名）



Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

10

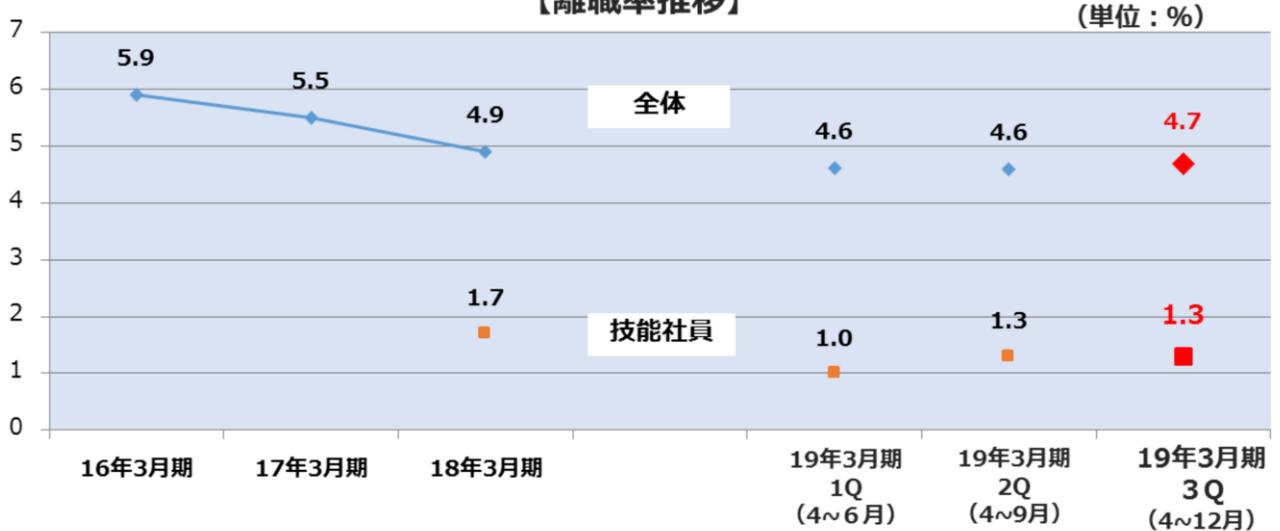
- ・技能社員数についてご説明いたします。
- ・2019年3月期第3四半期末時点の技能社員数は3,459名（18年3月期末約1,600名）となっております。
- ・当社は技能社員を期当たり2,000名ずつ増やしていくという事業計画がございますが、公開時点の2018年3月期末では1,600名に留まっておりました。その後、期が変わるときに登用者が増えたこともあり、2018年6月末には2,000名となり、以降も遅れを取り戻すため、積極的に技能社員の登用、採用を行ってまいりました。
- ・今期は、第3四半期末で3,459名となり、目標である期当たりの増員数2,000名と今期3月末に4,000名に到達できる目途がたったと考えております。

離職率（単体）

◆全体の離職率は4.7%（2Q+0.1P）

◆技能社員の離職率は1.3%を維持

【離職率推移】



Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

11

- ・離職率についてご説明いたします。
- ・技能社員の離職率は、技能社員を積極的に増やしてきていますが、第2四半期の1.3%を維持しております。
- ・全社の離職率は、大幅に在籍を増やしてきている中で若干、上がっておりますが、ほぼ横ばいの状況であるといえます。
- ・当社ではこの状況に満足することなく、
 - ①就業者の雇用管理体制を改めて強化する
 - ②人材育成によって、より長期的に働くことに魅力を感じられる人事制度の構築
 - ③技能社員の期当たり2,000名増加
 これらの施策によって離職率の低減を図ってまいります。

アカウント企業について（単体）

【アカウント企業グループ売上高と構成比】

（単位：百万円/%）



- アカウント企業グループの生産状況は好調に推移
- アカウント企業への技能社員の配属強化と単価交渉により、売上増加となり、第3四半期の当社における売上シェア率は42.8%となる
- 今後もアカウント企業グループの生産動向は引き続き好調を見込む

	18年3月期3Q	19年3月期3Q	増減
アカウント計(4G)	14,918	20,088	5,169
全売上	39,084	46,931	7,846
構成比	38.2%	42.8%	4.6P

【参考】
19年3月期第2Q 構成比：42.3%

- ・アカウント企業の状況についてご説明いたします。
- ・2019年3月期第3四半期の全社におけるアカウント企業の売上高構成比は42.8%であり、前年同期の2018年3月期第3四半期38.2%に対し4.6ポイント増加しており、2019年3月期第2四半期に対しては0.5ポイント増加しております。
- ・このことはアカウント企業からの需要が旺盛であり、技能社員の配属がスムーズに行われていることが現れているといえます。
- ・今期も引き続きアカウント企業に技能社員を配属していくことにより売上高であるトップラインを上げることに加え、収益率を改善していくという取り組みを成長に向け、進めてまいります。
- ・新規のアカウント企業についても来期に向け、着々と手を打っている状態であり、今後、今の4グループから5グループ、6グループとなるような施策を進めております。

教育実績（単体）



【第3四半期コース別教育実績（延べ人数）】 （単位：名）

研修名	第3四半期 (10~12月)	累計 (4~12月)	
技能社員教育	923	1,839	技能社員スタンダード教育
認定訓練教育	84	227	認定職業訓練校（宮城県・長野県）
製造教育	372	2,520	ものづくり教育（工場パート、バーシク）、 製造スタッフ配属前実習、移動教育
安全教育	507	973	危険体感教育
保全基礎教育	30	122	設備保全基礎教育
社員教育	31	241	新卒研修、途中入社者研修、中堅社員 研修、新任主任教育、業務管理者教育
その他		22	外部受託教育
合計	1,947	5,944	

- 第3四半期教育受講者は1,947名
（累計5,944名）
- 保全基礎教育受講者は順調に増加。受講後は大手半導体メーカーにて就業
- 日総テクニカルセンター-中日本半導体製造装置メンテナンス教育受講者
現在10期 累計103名
- 技能社員教育受講者は、アカウント企業をはじめとした高単価作業所へ配属し、一人当たりの売上は上昇

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

13

- ・教育実績についてご説明いたします。
- ・2019年3月期第3四半期の教育実績は1,947名であり、今期累計は5,944名となっております。
- ・技能社員教育受講者は923名であり、2019年3月期第2四半期の393名と比較すると、大幅に増加しております。
- ・2018年5月に開設いたしました日総テクニカルセンター-中日本における半導体製造装置メンテナンス教育受講者は現在、第10期生103名となっております。
- ・この技能社員と設備保全の教育を行っていくことで、受注単価の上昇による売上の増加、収益率の改善が進んでいきます。

【自動車関連】

国内自動車生産動向は新車種の予定もあり、堅調に推移

【電子デバイス関連】

スマートフォン向けの需要は中国向け製品が鈍化傾向にあるが、車載向けなどの電子部品、半導体の需要は引き続き増加傾向

【採用環境】

有効求人倍率は高水準で推移、あらゆる業界で人材不足が続く

当社の顧客動向は堅調に推移、人材不足感より人材の質への期待が高く、需要は引き続き増加傾向

- ・今後の市場動向についてご説明いたします。
- ・自動車関連については、当社のアカウント企業である大手メーカーは新車の投入もあり、堅調に推移する見込みであります。その他のメーカーを見ますと、一部下がってきているメーカーもありますが、全体としては強含みの状況は変わっておりません。
自動車関連企業、特に車体メーカーにおける同業他社の状況を見ると定着状況が悪く、短期離職者が多い状態です。当社では配属する前にしっかり教育しているため、離職率が低く、このことから当社に対するニーズは堅調に推移すると考えております。
- ・電子部品関連では、スマホメーカーのニュースがありましたが、スマホ市場を見ますと、既に世の中に相当数いきわたっている状況で、新機種がそれほど売れなくなっているのではないかと思います。しかしながら、車載向け電子部品、半導体は強含みで推移すると見ております。
特に今年控えている5Gにより、例えば、自動車一台あたりのキーデバイスや建設、農業機械の自動運転などが進むことにより使用するキーデバイスの搭載量が増えるということを考えれば、この第3四半期はスマホ関連にて一部下がっておりますが、全体として見た場合、来期以降、下がることはないと考えております。
- ・採用関係では求人倍率は高水準で推移しており、あらゆる分野で人が不足しております。当社のメインターゲットとしている自動車、電子部品関連では、人手不足ではありますが、量だけでなく、質についても問われております。
この点について当社はお客様から期待されており、単純にお客様のニーズが増えるということではなく、よりお客様が求めている人材のレベルにいかにより育成し配属していくことができるかということが鍵になると考えております。
- ・人材の質と量、双方を共にいかに担保していくということが、来期以降の成長につながると考えております。

2019年オリコン顧客満足度®ランキングにおいて、新規発表となる「製造派遣」ランキングで初の1位に当社が選出されました

設定された6つの評価項目のうち、「福利厚生」「担当者の対応」「提供情報」の3項目でも1位を獲得

“見えない満足を可視化する”をコンセプトに、実際に利用したユーザーの満足度調査を行う「オリコン顧客満足度®」(<https://life.oricon.co.jp/>)を展開する株式会社oricon ME (本社：東京都港区、代表取締役社長：小池恒)が発表したものであります。

<製造派遣ランキング 調査概要>

回答者数 : 1,033人

評価企業数 : 22社

調査期間 : 2018年9月11日~9月25日、2017年9月4日~9月21日、
2016年10月3日~10月17日

調査対象者 : 性別 指定なし、年齢 20歳以上、地域 全国

条件 : 過去7年以内に人材派遣会社から派遣された企業で製造関連業務での勤務経験がある人



- ・2019年オリコン顧客満足度®ランキング、今年より初めての発表となる「製造派遣」で当社が第1位に選出されました。
- ・このランキングは実際にサービスの利用経験がある方を対象とした満足度調査であり、評価項目は「登録・契約のしやすさ」「社内研修」「福利厚生」「担当者の対応」「提供情報」「交渉力」の6項目で、当社は、「福利厚生」「担当者の対応」「提供情報」の3項目で1位を獲得、「登録・契約のしやすさ」「社内研修」「交渉力」は僅差ながら2位となりました。
当社は人づくりについては絶対の自信をもっておりましたが、今回の評価で人材育成の項目が2位となったことは非常に悔しいです。しかし、この調査期間を考えた場合、もしかすると現時点では十分に1位の評価を頂けるのではないかと考えております。
- ・この調査の対象となる企業は22社であり、この中には上場している企業もございますが順位を見ますと、2位、3位は上場していない企業でした。
- ・この調査は実際に働いている方のアンケートであり、当社が中期的に絶対にやり遂げなければならない働く人のES、従業員満足度を上げるということに向き合っている中で張り合いが出る内容であると考えております。

ESGへの取り組み



日総工産の持続的な成長を図るため、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）における課題への取り組みを推進しております
【主な取り組み】



	課題	取り組み内容
環境 Environment	事業活動における環境負荷を低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14001：2015の認証取得（本社） ・ 日総工産環境方針に定められた5つの活動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ①事務所内の電気節減の徹底／②エコドライブの推進 ③廃棄物の分別収集の徹底／④地域の環境保全活動へ積極的に貢献する ⑤会社で使う備品のグリーン購入率を高める
社会 Social	皆が働きやすい就業環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特例子会社「日総びゅあ」における障がい者の活躍の場の提供
	地域や社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域イベントやスポーツイベントへの参加
ガバナンス Governance	ガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会実効性の自己評価及び検証の実施、取締役・監査役のトレーニングの実施
	コンプライアンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ横断的なリスク情報の共有、予防施策の検討等を行うためグループ統制委員会の設置
	適正な事業運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内部統制強化を意識した本社部門による業務プロセスのチェックと内部監査の実施

◆日総工産は、UNGC10原則と持続可能な開発目標（SDGs）の実現を目指した活動を推進「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」への署名、加入（2019年 3月予定）

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

16

- ・日総工産のESGに対する取り組みについてご説明いたします。
- ・日総工産では持続的な成長を図るため、E(環境)S(社会)G(ガバナンス)における取り組みを推進しております。
- ・人材企業として初めて国連グローバル・コンパクトへ署名、加入を3月に予定しております。
- ・SDGsの活動についても活発に取り組んでいきたいと考えております。

2

2019年3月期 業績予想

- ・2019年3月期業績予想についてご説明いたします。

2019年3月期 連結業績予想



◆2019年3月期連結業績予想

当社は最近の業績動向を踏まえ、2018年5月10日に公表いたしました2019年3月期（2018年4月1日～2019年3月31日）の業績予想を修正いたしました。

◆2019年3月期連結業績予想数値（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	65,686	2,099	2,144	1,376
今回修正予算 (B)	69,264	2,775	2,798	1,746
増減額 (B-A)	3,577	676	653	369
増減率 (%)	5.4	32.2	30.5	26.9
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	59,208	1,800	1,781	1,014

Copyright © 2018 NISSO CORPORATION All Rights Reserved

18

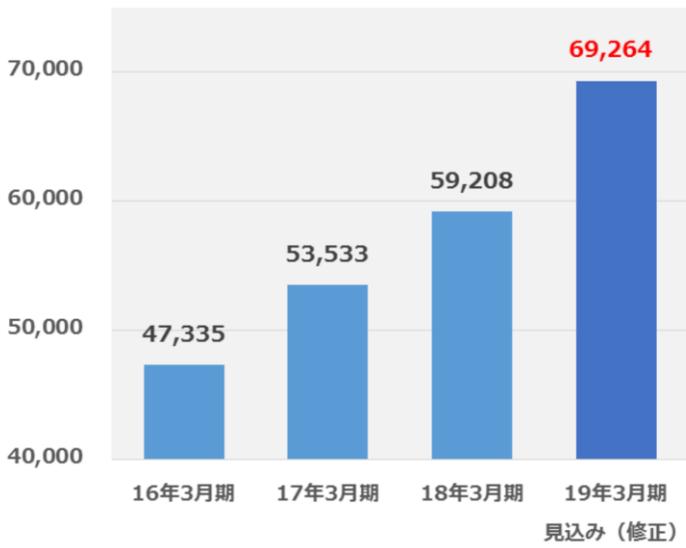
- ・2019年3月期連結業績予想についてご説明いたします。
- ・2018年5月10日に発表した2019年3月期連結業績予想を修正いたしました。
- ・売上高につきましては、
692億64百万円（修正前比35億77百万円、5.4%増）
- ・営業利益につきましては、
27億75百万円（修正前比6億76百万円、32.2%増）
- ・経常利益につきましては、
27億98百万円（修正前比6億53百万円、30.5%増）
- ・親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、
17億46百万円（修正前比3億69百万円、26.9%増）
- ・計画が上振れした理由といたしましては、先ほどから申し上げております採用戦略、採用した人達を育成するための育成戦略、そしてそのことを際立たせていくためのアカウント企業と技能社員というこれらの戦略が効き始めてきました。この事により、在籍人数、一人当たりの売上高が増加し、売上高が増加いたしました。一方で働く人達の処遇改善を行っておりますが、利益は増加いたしました。
- ・来期以降につきましても、手を緩めずにむしろ中期経営計画における事業戦略の前倒しを実践し始めております。来期は今期のようにいかないのではという方がいらっしゃると思いますが、当社といたしましては、むしろ今期と比べてスピードが上がるのではないかと考えて事業を推進していきたいと考えております。

連結業績推移見込み



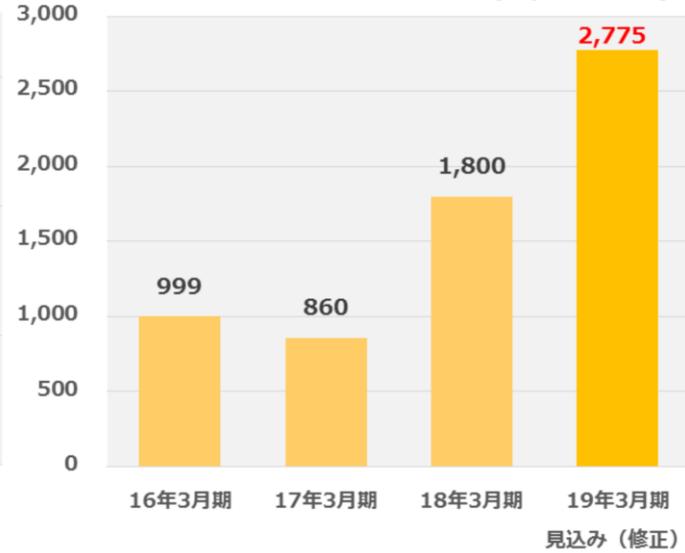
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



- ・連結業績の推移についてご説明いたします。
- ・修正後の連結業績の推移グラフとなります。

(参考) 2019年3月期 単体業績予想

◆2019年3月期単体業績予想

	2019年3月期予想		(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)		対前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	63,589	100.0%	53,184	100.0%	10,404	19.6%
営業利益	2,900	4.6%	1,796	3.4%	1,103	61.4%
経常利益	2,890	4.5%	1,759	3.3%	1,131	64.3%

- ・参考といたしまして、日総工産単体の業績予想についてご説明いたします。
- ・この数値はまだ満足できるレベルではなく、また業界の中では収益率が低いのではないかとされておりませんが、少しずつ、まず業界の標準的水準に近づいております。当社は業界の中でもトップクラスの収益率が出せる戦略を掲げておりますので、中期経営計画を前倒しして、施策を行うことによってスピーディーに売上のトップラインを上げつつ、収益率を改善していくことを進めていきたいと考えております。

3

株主還元方針

- ・株主還元方針についてご説明いたします。

当社は、株主に対する利益還元と企業価値の向上を経営の重要課題と位置付けており、成長投資のための資金の確保及び事業環境の変化に対応できる企業体質の強化とのバランスを考慮しつつ、株主の皆さまへ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

18年3月期配当実績
42.0 円/株
(連結配当性向27.7%)



19年3月期配当
目標
連結配当性向30%

- ・株主還元方針についてご説明いたします。
- ・18年3月期配当実績ですが、当社は2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。資料にあります2018年3月期の配当額42円は当該株式分割前の配当金額であり、現状では配当金額は21円となります。
- ・今期の配当性向は基本的に30%と考えております。ただし、ただ30%というのではなく、基本は成長を緩めないという前提で配当性向30%でありますので、配当金額は確実に増えていくとご理解頂ければと思います。

4

補足資料

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

	18.3末		18.12末		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	12,753	64.2	12,262	63.5	△490
現金及び預金	5,283	26.6	4,050	21.0	△1,233
受取手形及び売掛金	6,791	34.2	7,485	38.8	694
固定資産	7,117	35.8	7,036	36.5	△80
有形固定資産	4,994	25.1	4,996	25.9	1
無形固定資産	380	1.9	370	1.9	△9
投資その他の資産	1,742	8.8	1,669	8.7	△72
資産合計	19,870	100	19,299	100	△570
流動負債	8,206	41.3	8,115	42.0	△91
1年内返済予定長期借入金	501	2.5	174	0.9	△327
未払費用	4,331	21.8	4,604	23.9	273
未払法人税等	632	3.2	462	2.4	△170
固定負債	2,345	11.8	1,293	6.7	△1,052
長期借入金	1,883	9.5	788	4.1	△1,094
負債合計	10,552	53.1	9,408	48.8	△1,143
株主資本	9,130	45.9	9,746	50.5	616
純資産合計	9,317	46.9	9,890	51.2	573
負債純資産合計	19,870	100	19,299	100	△570

Point

①事業拡大による増加

売上高の増加により「受取手形及び売掛金」が、派遣社員等に係る人件費の増加により「未払費用」がそれぞれ増加しております。

②有利子負債の圧縮

新規上場時の調達資金及び営業キャッシュ・フローを使用して当社（日総工産）の長期借入金を全て返済しております。これにより、「現金及び預金」、「1年内返済予定長期借入金」及び「長期借入金」がそれぞれ減少しております。

・四半期連結財政の状態については、スライドの説明の通りとなります。

本資料で記述している将来予測および業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述している将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

今後のIRに関するお問い合わせ先

日総工産株式会社 IR管理部

電話 : 045-777-7630

E-mail : ir@nisso.co.jp

URL : <https://www.nisso.co.jp/>